

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月30日
【中間会計期間】	第53期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	アビリティ株式会社
【英訳名】	ABILIT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱野雅弘
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目9番14号
【電話番号】	(06)6243-7770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原川修一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場二丁目9番14号
【電話番号】	(06)6243-7770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原川修一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
売上高 (千円)	7,564,216	11,003,609	4,267,552	14,388,833	19,977,700
経常損失() (千円)	625,423	1,079,047	1,297,951	1,640,507	6,603,065
中間(当期)純損失() (千円)	3,848,931	2,165,462	1,759,029	4,423,099	12,369,642
純資産額 (千円)	22,948,403	19,376,345	7,854,040	21,900,400	9,536,340
総資産額 (千円)	44,567,007	40,905,681	22,649,934	42,648,210	33,822,943
1株当たり純資産額 (円)	663.53	560.26	227.10	632.96	275.74
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	112.29	62.61	50.86	128.46	357.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	47.4	34.7	51.3	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,624,957	409,233	2,803,721	13,937,714	559,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,613,889	232,713	462,025	1,989,209	22,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,546	1,070,066	2,421,862	678,327	562,801
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,800,905	5,687,608	1,070,149	6,934,066	5,833,922
従業員数 (人)	394	409	308	400	419

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については次の理由により記載しておりません。

第51期中間期、..... 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため

第52期中間期及び第53期中間期 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため

3 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月

9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」
(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
売上高 (千円)	7,005,096	10,653,514	4,103,444	13,470,016	19,479,036
経常損失() (千円)	334,320	999,729	953,126	1,289,805	5,868,942
中間(当期)純損失() (千円)	3,461,399	2,067,823	1,454,351	3,961,376	11,613,292
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239
発行済株式総数 (株)	35,175,916	35,175,916	35,175,916	35,175,916	35,175,916
純資産額 (千円)	22,177,133	18,737,767	8,200,228	21,164,866	9,570,581
総資産額 (千円)	42,003,679	38,516,105	22,144,044	39,159,662	32,441,347
1株当たり純資産額 (円)	641.23	541.80	237.11	611.97	276.73
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	100.98	59.79	42.05	115.05	335.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00			20.00	
自己資本比率 (%)	52.8	48.6	37.0	54.0	29.5
従業員数 (人)	315	332	220	317	342

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については次の理由により記載しておりません。

第51期中間期、……新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため

第52期中間期及び第53期中間期 ……新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため

3 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アビメディカル(株)	大阪市鶴見区	50,000	医療環境事業	100	役員3名の 兼任他

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成20年1月に会社分割によりアビメディカル(株)を設立しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊技機関連事業	185
プリペイドカード関連事業	82
医療環境事業	12
全社(共通)	29
合計	308

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業者数が当中間連結会計期間において111人減少しておりますが、その主な理由は提出会社において希望退職者募集を実施したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	220
---------	-----

(注)1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業者数が当中間会計期間において122人減少しておりますが、その主な理由は提出会社において希望退職者募集及び子会社分割を実施したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、商品価格、中でもとりわけ原油価格の動向により大きな影響を受けており、それが企業収益の改善基調の減速、設備投資の伸びの鈍化、雇用情勢、個人消費の冷え込みに繋がるなど、国内民間需要は頭打ち傾向となっております。

遊技業界におきましては、パチンコ遊技機の中には好調な結果を残すものも散見され、また、いわゆる「1円ぱちんこ」に代表される「安価で遊べる」遊技機が増加したため遊技人口の減少には一定の歯止めがかかりましたが、客単価及び利益率はともに低下いたしました。パチスロ遊技機につきましては、いまだ遊技者の減少傾向が継続しており、スロット専門店を中心に店舗数も減少の一途を辿る等、遊技場を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと考えられます（全日遊連発表の全国組合員数は1万2,250店、パチスロ遊技機は平成20年1月期からの累計で約6万8千台が減少、パチンコ遊技機は同5カ月間で約2万9千台増加）。

そのような中、当社におきましては、遊技機関連事業につきパチンコ遊技機2機種及びパチスロ新基準機1機種を販売いたしました。パチンコ遊技機につきましては、販売計画数を上回る機種もありましたが上期計画を達成するには至らず、また、パチスロ遊技機につきましては、メーカー間の激しい競争により販売台数が伸びず、当初の計画を大幅に下回る結果となりました。

また、プリペイドカード関連事業におきましては、パチスロ遊技機の入替に伴う資金負担の増加による遊技場の設備投資予算の減少、及び競合他社との価格競争の影響もございましたが、6月度売上が好調であったことより計画を上回って推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、中間連結売上高 4,267百万円（前年同期比 61.2%減）、中間連結営業損失は、中間連結売上高が前年同期比で減少したものの、全社的に更なる経費削減に努め、販管費が前年同期比 998百万円減少したことにより 1,125百万円（前年同期比 19百万円改善）、中間連結経常損失は、貸倒引当金繰入額等の営業外費用が増加したことにより 1,297百万円（前年同期比 218百万円悪化）となりました。

また、中間連結純損失は、固定資産除却損や投資有価証券売却損等の特別損失が増加したことにより 1,759百万円（前年同期比 406百万円改善）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては、当初複数機種の世界投入を予定しておりましたが、型式取得の遅延等の影響により遺憾ながら「ALIENS」のみの投入となり、また他社メーカーとの販売競争も厳しく、上期販売台数は633台に留まりました。

この結果、中間連結売上高はユニット供給等を含め 570百万円となりました。

一方、パチンコ遊技機部門におきましては、「CR 荒野のスーパーガンニャン」「CR 必勝銀閣寺物語」を販売しました。「CR 荒野のスーパーガンニャン」は計画未達となったものの、「CR 必勝銀閣寺物語」が計画を上回る販売状況となった結果、上期販売台数は 3,292台、中間連結売上高は 412百万円となりました。

なお、上期における型式取得はパチスロ遊技機4機種、パチンコ遊技機5機種となっております。

以上により、当遊技機関連事業における中間連結売上高は 983百万円（前年同期比 86.4%減）、中間連結営業損失は1,363百万円（前年同期比 96百万円悪化）と、遺憾ながら減収減益となりました。

プリペイドカード関連事業

当事業の上期計画はユニット販売台数 12,695台、連結売上高 2,905百万円でありました。遊技場のカードユニットに対する設備投資は、遊技機に対する投資基調の低下と歩調を合わせ低調に推移いたしました。6月度売上が好調であったことより、計画を上回って推移いたしました。

このため、当事業の当上期ユニット販売台数は 13,313台、中間連結売上高は 3,215百万円（前年同期比 13.7%減）、中間連結営業利益は 808百万円（前年同期比 25.8%減）となりました。また、新規獲得店舗数は 30店舗、当中間連結会計期間末の加盟店舗数は 1,245店舗となりました。

医療環境事業

当中間連結会計期間におきましては、当事業黒字化に向け、口臭測定器「オーラルクロマ」及び「イオンスパーク2000」の販売を中心に販路拡大を含む営業努力を行いました。売上高及び営業利益面とも改善の数値を示しており、黒字化まであと一歩というところまで到達いたしました。中間連結売上高は 69百万円（前年同期比 48.1%増）、連結営業損失は 60百万円（前年同期比 234百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ 4,763百万円減少し、1,070百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間においては 409百万円の資金支出でしたが、当中間連結会計期間におきましては、主に営業成績の低迷により、税金等調整前中間純損失が 1,745百万円となったことに加え、仕入債務の減少額が売上債権の減少額を 2,411百万円上回ったこと等により、営業活動による資金は 2,803百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 462百万円となり、前中間連結会計期間と比較して 229百万円の増加となりました。これは主に前年同期に比べて固定資産の取得による支出が 809百万円増加したものの、短期運用目的の有価証券取得額が 1,108百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は 2,421百万円となり、前中間連結会計期間と比較して 1,351百万円の減少となりました。これは主に前年同期に比べて、配当金の支払額が 342百万円減少した一方で、短期借入金及び長期借入金に係る資金収支が 1,679百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	1,378,426	20.6
プリペイドカード関連事業	749,599	96.0
医療環境事業	-	-
合計	2,128,025	28.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プリペイドカード関連事業	589,287	84.8

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ発売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。

プリペイドカード関連事業については、生産に要する時間が短時間であることから市場動向をにらみながら見込生産を行っております。

ただし、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、受注生産によりユニット供給を行っており、当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	112,202	2.6	-	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	983,060	13.6
プリペイドカード関連事業	3,215,315	86.3
医療環境事業	69,175	148.1
合計	4,267,552	38.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
タイヨーエレクトク株	1,322,982	12.0

2 なお当中間連結会計期間には、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%を下回っておりますので記載を省略しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年7月11日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社の100%子会社（非連結子会社）であるクリエイションカード株式会社の全株式及び平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易分割）に伴い発生する同社に対する金銭債権（会社分割に伴い、プリペイドカード関連事業の承継会社である同社に対して生じる分割の対価としての金銭債権 1,820百万円）をグローリー株式会社に譲渡いたしました。

なお、平成20年6月16日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社プリペイドカード関連事業は平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易分割）により、クリエイションカード株式会社に承継されることから、当該子会社の全株式及び同社に対する金銭債権の譲渡により、プリペイドカード関連事業の全部がグローリー株式会社に譲渡されることとなりました。

プリペイドカード関連事業の譲渡の目的等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ顧客のニーズと新技術の融合を図り、規則改正等の開発環境の変化に柔軟に対応しつつ、常に先駆的な製品の開発に取り組んでおります。

具体的には、従来の「各事業部門単位」を改め、一貫した開発・生産体制を強化するための「開発機能と生産機能の統合」に基づいた発展的な研究開発体制に改組した上で、パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の本体並びに遊技場向プリペイドカードシステム機器（OEM供給）の製品開発を中心に行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、890百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

（1）遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、新基準機の開発を行い、10機種の型式試験申請を行いました。またパチンコ遊技機部門では、自社ブランド新機種の開発を行い、2シリーズの型式試験申請を行いました。

当事業における研究開発費は817百万円であります。

（2）プリペイドカード関連事業

会員認証の新技術につきましては、2次試作を行い実ホールでの実験を行いました。また次世代のシステム開発の一環として、高速で安定したホール内通信の検討を大手メーカーと開始しました。既存周辺機器においてはI-BOXやIB-boostのバージョンアップ開発を中心に行い、よりコストパフォーマンスの高い製品として完成しました。

当事業における研究開発費は71百万円であります。

（3）医療環境事業

当社ガス測定器シリーズ第4弾となる予定の、CH0アナライザーの開発（ホルムアルデヒド&アセトアルデヒドのガス測定器）の開発を推進しております。

当事業における研究開発費は前連結会計年度において大部分が終了しているため1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、経営構造改革による見直しのため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手及び完了時期		目的
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪市中央区)	プリペイド カード関連事 業	営業用資産	264,000	192,803	自己資金	平成20.1	平成20.7	(注)1
	本社 (大阪市中央区)	全社	システム の再構築 等	536,800	57,677	自己資金	平成20.1	平成20.6	迅速かつ的確な経営情報の把握及び業務の効率化

(注) 当該資産は、クリエイションカードシステムを運用・管理するための加盟店へ設置するシステム機器であります。

(2) 重要な設備の売却等

当中間連結会計期間末における重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却の予定時期
提出会社	元町ビル (大阪市浪速区)	プリペイドカード 関連事業	土地	177,510	平成20年8月1日
			建物	321,244	
			その他固定資産	1,347,729	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記計画は、プリペイドカード関連事業の売却に伴うものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,175,916	35,175,916	東京証券取引所 大阪証券取引所 の各市場第一部	
計	35,175,916	35,175,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

(平成11年9月28日開催の当社定時株主総会決議に係るもの)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	22,000株	18,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,626円	同左
新株予約権の行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,626円 資本組入額 1,313円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った後は、権利を行使することはできません。なお、権利を付与された者が在任・在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。 ・ 権利行使の条件は、第43回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによるものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	同左
代用払込みに関する事項	特になし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(平成15年1月1日クリエイションカード情報システム㈱との合併に伴い同社から引き継いだもの)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(注)	440株	
新株予約権の行使時の払込金額	910円	
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 910円 資本組入額 455円	
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・ 権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする 	
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない	
代用払込みに関する事項	特になし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による減少株式数を控除した数を記載しております。
- 2 平成15年1月1日クリエイションカード情報システム(株)との合併に伴い同社から引き継いだ新株予約権は平成20年7月31日に新株予約権権利保有者の退職により新株予約権の目的となる株式はなくなりました。

新株予約権付社債

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

(2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成20年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年 8月31日)
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,330,490株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,876円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成22年 9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,876円 資本組入額 938円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高	10,000,000,000円	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び 第8号により、本新株予約権付社債の 所持人が本新株予約権を行使したと きは、当該本新株予約権に係る本社債 の全額の償還に代えて当該本新株予 約権の行使に際して払込をなすべき 額の全額の払込があったものとみな す。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	特になし	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 5月15日		35,175,916		5,967,239	6,000,000	1,938,756

(注) 平成20年 3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替
であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目216	2,600	7.39
濱野佳子	大阪市中央区	1,932	5.49
濱野雅弘	兵庫県西宮市	1,188	3.38
角村佳英	大阪市阿倍野区	870	2.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目811	681	1.94
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇2丁目315号	615	1.75
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目46	422	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	316	0.90
中尾和資	大阪市東成区	299	0.85
石井治夫	兵庫県芦屋市	287	0.82
計		9,213	26.19

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が592千株(1.68%)あります。
 当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 681千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,469,900	344,699	
単元未満株式	普通株式 114,016		
発行済株式総数	35,175,916		
総株主の議決権		344,699	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が77,400株(議決権の数774個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式79株及び証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アピリット株式会社	大阪市中央区南船場 2 9 14	592,000		592,000	1.68
計		592,000		592,000	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	226	219	355	275	239	186
最低(円)	179	136	124	194	181	144

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日

取締役上席執行役員	CR事業本部長 営業本部長	石原 正久	平成20年7月31日
-----------	------------------	-------	------------

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

なお当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	あらた監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	アスカ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,677,546		1,070,149		5,823,839	
2 受取手形及び売掛 金	1, 2	7,866,637		3,148,644		6,942,744	
3 有価証券		10,072		9		10,093	
4 たな卸資産		12,994,067		7,309,511		7,539,026	
5 前払費用				1,157,693		1,242,881	
6 その他		2,477,867		998,187		1,069,091	
7 貸倒引当金		445,249		342,323		287,800	
流動資産合計		28,580,942	69.9	13,341,872	58.9	22,339,877	66.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,540,243		3,689,814		3,717,216	
減価償却累計額		1,638,411	2,901,832	1,754,829	1,934,984	1,711,470	2,005,745
(2) 工具器具備品		10,885,144		9,589,454		11,487,603	
減価償却累計額		8,492,590	2,392,554	6,808,621	2,780,833	8,513,894	2,973,708
(3) 土地			2,433,491		2,318,099		2,330,347
(4) その他		1,217,883		1,203,620		1,201,852	
減価償却累計額		917,143	300,739	971,885	231,735	940,849	261,003
有形固定資産合計		8,028,617	19.6	7,265,652	32.1	7,570,805	22.4
2 無形固定資産		481,056	1.2	633,064	2.8	591,639	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,027,385		1,006,127		2,581,093	
(2) その他		1,248,099		834,972		972,868	
(3) 貸倒引当金		460,419		432,278		233,341	
投資その他の資産 合計		3,815,065	9.3	1,408,821	6.2	3,320,620	9.8
固定資産合計		12,324,739	30.1	9,307,538	41.1	11,483,065	34.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
1 創立費				522			
繰延資産合計				522	0.0		
資産合計		40,905,681	100.0	22,649,934	100.0	33,822,943	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	5,689,042		1,477,624		7,686,544	
2 短期借入金	1、 3	980,000		180,000		2,166,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	912,134		264,790		540,566	
4 賞与引当金		130,428		116,072		148,257	
5 役員賞与引当金		1,500				2,800	
6 その他		1,300,276		821,393		1,492,122	
流動負債合計		9,013,381	22.0	2,859,880	12.6	12,036,290	35.6
固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金	1	447,560		180,000		239,670	
3 受入保証金		1,477,528		1,345,257		1,418,729	
4 その他		590,866		410,755		591,913	
固定負債合計		12,515,954	30.6	11,936,013	52.7	12,250,312	36.2
負債合計		21,529,336	52.6	14,795,893	65.3	24,286,602	71.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,967,239	14.6	5,967,239	26.3	5,967,239	17.6
2 資本剰余金		8,516,965	20.8	2,516,946	11.1	8,516,957	25.2
3 利益剰余金		5,632,265	13.8	330,943	1.5	4,571,913	13.5
4 自己株式		281,372	0.7	281,517	1.1	281,488	0.8
株主資本合計		19,835,098	48.5	7,871,725	34.8	9,630,795	28.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		458,752	1.1	17,685	0.1	94,454	0.3
評価・換算差額等 合計		458,752	1.1	17,685	0.1	94,454	0.3
純資産合計		19,376,345	47.4	7,854,040	34.7	9,536,340	28.2
負債・純資産合計		40,905,681	100.0	22,649,934	100.0	33,822,943	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,003,609	100.0		4,267,552	100.0		19,977,700	100.0
売上原価	1		8,194,457	74.5		2,437,164	57.1		19,010,456	95.2
売上総利益			2,809,151	25.5		1,830,387	42.9		967,243	4.8
販売費及び一般管理 費										
1 販売手数料		598,593			91,927			722,676		
2 研究開発費		1,246,531			890,678			1,540,913		
3 給与手当		586,021			588,019			1,188,324		
4 賞与引当金繰入額		55,029			54,012			71,248		
5 減価償却費		130,339			119,810			273,609		
6 貸倒引当金繰入額		4,402			165,594			23,526		
7 その他		1,333,260	3,954,178	35.9	1,045,555	2,955,599	69.3	3,682,532	7,502,832	37.5
営業損失			1,145,026	10.4		1,125,211	26.4		6,535,588	32.7
営業外収益										
1 受取利息		48,088			26,659			99,163		
2 受取賃貸料		18,714			14,800			35,680		
3 負ののれん償却額		19,424						19,424		
4 情報料収入		28,500			15,125			53,128		
5 その他		32,994	147,721	1.3	25,462	82,048	1.9	53,833	261,231	1.3
営業外費用										
1 支払利息		15,623			19,678			36,211		
2 貸倒引当金繰入額		4,046			68,297			78,284		
3 持分法投資損失		23,053			39,594			57,085		
4 開発中止損失					102,925					
5 その他		39,020	81,742	0.7	24,293	254,788	6.0	157,126	328,707	1.7
経常損失			1,079,047	9.8		1,297,951	30.4		6,603,065	33.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	84,255			14,826			86,019		
2 賞与引当金戻入益					133,810					
3 退職慰労金引当金 戻入益					41,508					
4 その他			84,255	0.8	2,925	193,071	4.5		86,019	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	11,538			140,531			32,492		
2 棚卸資産処分損								20,901		
3 棚卸資産評価損		1,044,350			48,070			4,058,091		
4 減損損失	4							925,870		
5 投資有価証券評価 損		71,826						642,456		
6 投資有価証券売却 損		23,092			292,637			23,092		
7 早期退職支援金					91,956					
8 その他		9,565	1,160,373	10.6	67,075	640,271	15.0	123,174	5,826,078	29.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			2,155,164	19.6		1,745,151	40.9		12,343,124	61.8
法人税、住民税 及び事業税	5	13,036			8,988			18,655		
法人税等調整額	5	6,801	19,837	0.2	4,890	13,878	0.3	17,402	36,058	0.1
少数株主損失 ()			9,539	0.1					9,539	0.0
中間(当期)純損失			2,165,462	19.7		1,759,029	41.2		12,369,642	61.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	281,060	22,346,721	455,860	9,539	21,900,400
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			345,848		345,848			345,848
中間純損失			2,165,462		2,165,462			2,165,462
自己株式の取得				312	312			312
株主資本以外の項目の中間 連結 会計期間中の変動額(純額)						2,891	9,539	12,431
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			2,511,311	312	2,511,623	2,891	9,539	2,524,055
平成19年 6月30日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	5,632,265	281,372	19,835,098	458,752		19,376,345

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,957	4,571,913	281,488	9,630,795	94,454	9,536,340
中間連結会計期間中の変動額							
資本準備金取崩による欠損填 補		6,000,000	6,000,000				
中間純損失			1,759,029		1,759,029		1,759,029
自己株式の取得				47	47		47
自己株式の処分		11		19	7		7
株主資本以外の項目の中間連 結 会計期間中の変動額(純額)						76,769	76,769
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)		6,000,011	4,240,970	28	1,759,069	76,769	1,682,299
平成20年 6月30日残高(千円)	5,967,239	2,516,946	330,943	281,517	7,871,725	17,685	7,854,040

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	281,060	22,346,721	455,860	9,539	21,900,400
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			345,848		345,848			345,848
当期純損失			12,369,642		12,369,642			12,369,642
自己株式の取得				447	447			447
自己株式の処分		7		19	11			11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						361,406	9,539	351,866
連結会計年度中の変動額合計(千円)		7	12,715,491	427	12,715,926	361,406	9,539	12,364,060
平成19年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,957	4,571,913	281,488	9,630,795	94,454		9,536,340

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		2,155,164	1,745,151	12,343,124
減価償却費		606,908	553,738	1,227,099
減損損失				925,870
負ののれん償却額		19,424		19,424
持分法による投資損失		23,053	39,594	57,085
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		1,500	2,800	3,000
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,907	32,184	19,735
貸倒引当金の増減額 (減少:)		65,700	253,460	450,227
投資有価証券評価損		20,175	167	642,456
投資有価証券売却損		23,092	292,637	23,092
固定資産除却損		11,538	140,531	32,492
固定資産売却益		84,255	14,826	86,019
受取利息及び受取配当金		61,374	33,207	117,558
支払利息		15,623	19,678	36,211
為替差損益		129	214	81
売上債権の増減額 (増加:)		3,520,491	3,797,684	2,478,286
たな卸資産の減少額		3,337,108	73,526	8,536,691
仕入債務の増減額 (減少:)		653,729	6,208,919	2,931,172
その他流動資産の減少額		183,789	97,441	358,505
その他負債の増減額 (減少:)		480,265	171,704	145,229
役員賞与		5,800		
その他		66,421	51,844	231,751
小計		487,229	2,888,274	620,623
利息及び配当金の受取額		109,909	35,112	184,710
利息の支払額		15,445	13,481	36,617
法人税等の還付額		14,588	82,452	17,099
法人税等の支払額		31,057	19,529	103,896
営業活動による キャッシュ・フロー		409,233	2,803,721	559,327

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 払戻による収入		50,000		50,000
短期貸付金の 純減額		53,369	54,113	173,182
長期貸付金の 貸付による支出		200,000		300,000
長期貸付金の 回収による収入		831	81	269,912
投資有価証券の 取得による支出		1,108,686		1,108,686
投資有価証券の 売却による収入		1,502,166	1,378,189	1,502,166
子会社株式の 取得による支出			54,876	
固定資産の 取得による支出		211,970	1,021,717	714,913
固定資産の 売却による収入		150,698	66,370	154,061
その他		3,694	39,864	3,655
投資活動による キャッシュ・フロー		232,713	462,025	22,066
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		100,000	1,986,000	1,086,000
長期借入金の 返済による支出		541,450	335,446	1,120,908
自己株式の 売却による収入			7	11
自己株式の 取得による支出		312	47	447
リース債務の 返済による支出		84,473	98,973	181,404
配当金の支払額		343,831	1,403	346,054
財務活動による キャッシュ・フロー		1,070,066	2,421,862	562,801
現金及び現金同等物に 係る換算差額		129	214	81
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,246,457	4,763,773	1,100,143
現金及び現金同等物の 期首残高		6,934,066	5,833,922	6,934,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,687,608	1,070,149	5,833,922

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
---	---	---

	<p>当社グループは、平成18年12月期に4,423百万円、平成19年12月期に12,369百万円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましては、子会社株式売却によるプリペイドカード関連事業の譲渡により特別利益として4,534百万円の株式売却益を計上し、黒字に転換する見込みとなったものの、当中間連結会計期間におきましては1,125百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましても2,803百万円のマイナスとなっております。さらには、平成20年9月26日付にて2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、転換社債といいます）の繰上償還請求に応じて7,100百万円の繰上償還を行ないましたため、一時的にはあるものの手許流動性の改善を必要とする状況になっております。</p> <p>以上の状況を鑑みますと、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社はグループ全般にわたり事業構造のあり方を見直し、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進しております。</p> <p>具体的には、平成20年4月には適正人員配置の観点から希望退職の募集を実施し、その結果として当下期から固定費減少等の効果が期待されるとともに、平成20年8月1日付でグローリー株式会社に対してプリペイドカード関連事業を6,760百万円で譲渡いたしました。</p> <p>開発面におきましては、過去大ヒットとなった大型オリジナル版權パチスロ遊技機の型式を取得しており、当該機種を基軸とした遊技機の安定的な市場投入計画を再構築いたしました。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債の繰上償還請求に対し、上記プリペイドカード関連事業の譲渡に係る譲渡代金の他、当社保有不動産の売却等により償還資金を確保し対応いたしました。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、12,369百万円の当期純損失を計上した結果、前連結会計年度の当期純損失4,423百万円計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。</p> <p>これらの状況により、当連結会計年度において、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、あらためて当社グループ全般にわたり事業構造のあり方を見直すとともに、採算性、必要性、成長性を厳しく査定し「事業の選択と集中」を大胆に推し進めてまいります。</p> <p>特に、当社グループの主力事業であります遊技機関連事業におきましては、開発から生産、販売にいたる各機能分野における徹底した合理化を推進してまいります。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求に対する償還資金を確保し財務状態を安定させるために、当社の主要金融機関の支援のもと、一部事業の売却を予定しており、すでに特定の事業会社との交渉が具体化しつつあります。</p> <p>さらに、償還資金の金融支援を含め、手元資金及び借入金の借り換え等当面の資金繰りについては主要金融機関から必要な金融支援に関して同意を頂いております。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--	---	--

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>さらに、手許資金及び当面の営業活動に必要な運転資金等につきましては、引続き主要金融機関のご協力並びに事業会社の支援を要請してまいります。</p> <p>以上のような施策の実施、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) A B I T E C H(株) (平成18年10月16日開催の取締役会において解散を決定いたしております。) ユビテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株) アビメディカル(株) アビメディカル(株)については平成20年1月に会社分割により設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ユビテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ユビテクノ(株) A B I T E C H(株)については、平成19年9月4日に清算終了いたしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) A B I T E C H(株) ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット(株)の中間決算日は12月31日、シスコン(株)の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット(株)については、中間連結決算日現在で作成した中間連結会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、シスコン(株)については、3月31日を中間決算日として作成した中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット(株)の決算日は6月30日、シスコン(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット(株)については前事業年度の財務諸表と連結決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。また、シスコン(株)については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2～50年 工具器具備品：2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2年～50年 工具器具備品：2年～20年</p>
--	--	--	--

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これに伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が25,958千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によりしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が15,515千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれる「前払費用」は1,325,346千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>925,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925,709千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>664,984千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,560千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	925,709千円	計	925,709千円	1年以内返済予定	664,984千円	長期借入金	447,560千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>514,093千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>514,093千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>223,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	514,093千円	計	514,093千円	1年以内返済予定	223,120千円	長期借入金	180,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,690,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690,981千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,756,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>415,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,670千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,690,981千円	計	2,690,981千円	短期借入金	1,756,000千円	1年以内返済予定	415,380千円	長期借入金	239,670千円
受取手形及び売掛金	925,709千円																											
計	925,709千円																											
1年以内返済予定	664,984千円																											
長期借入金	447,560千円																											
受取手形及び売掛金	514,093千円																											
計	514,093千円																											
1年以内返済予定	223,120千円																											
長期借入金	180,000千円																											
受取手形及び売掛金	2,690,981千円																											
計	2,690,981千円																											
短期借入金	1,756,000千円																											
1年以内返済予定	415,380千円																											
長期借入金	239,670千円																											
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日が休日のため次の通り中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>159,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>528,355千円</td> </tr> </table>	受取手形	159,488千円	支払手形	528,355千円	2	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>889,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,009,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>211,971千円</td> </tr> </table>	受取手形	889,884千円	支払手形	3,009,757千円	その他(流動負債)	211,971千円																
受取手形	159,488千円																											
支払手形	528,355千円																											
受取手形	889,884千円																											
支払手形	3,009,757千円																											
その他(流動負債)	211,971千円																											
<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,400,000千円	3	<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年1月18日付でコミットメントラインの契約を終了致しました。</p>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円														
貸付極度額	3,000,000千円																											
借入実行残高	600,000千円																											
差引額	2,400,000千円																											
貸付極度額	3,000,000千円																											
借入実行残高	千円																											
差引額	3,000,000千円																											
<p>4 偶発債務</p> <p>オリックス(株)との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間連結会計期間末残高は5,669千円であります。</p>	4	4																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
<p>1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が247,931千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 60,055千円 建物 23,663千円 工具器具備品 536千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 11,045千円 建物 492千円</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 9,102千円 ゴルフ会員権 5,723千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 140,481千円 機械装置 50千円</p> <p>4</p>	<p>1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が4,511,176千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 61,819千円 建物 23,663千円 工具器具備品 536千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 31,329千円 建物 846千円 車両運搬具 316千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全社</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td>199,047</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊技機 関連事 業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td>359,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他1件</td> <td>33,786</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プリペ イドカ ード関 連事業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他1件</td> <td>71,601</td> </tr> <tr> <td>医療環 境事業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 1件</td> <td>63,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>925,870</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	全社	建物	大阪市 3件	199,047	遊技機 関連事 業	建物	大阪市 3件	359,197	土地	他1件	33,786	プリペ イドカ ード関 連事業	建物	大阪市 3件	199,000	土地	他1件	71,601	医療環 境事業	建物	大阪市 1件	63,236	合計			925,870
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
全社	建物	大阪市 3件	199,047																													
遊技機 関連事 業	建物	大阪市 3件	359,197																													
	土地	他1件	33,786																													
プリペ イドカ ード関 連事業	建物	大阪市 3件	199,000																													
	土地	他1件	71,601																													
医療環 境事業	建物	大阪市 1件	63,236																													
合計			925,870																													

当社グループは、事業区分単位にグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含む、より大きな単位でグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。当社グループの営業活動から生ずる損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度がマイナスであるため、全社、遊技機関連事業、プリペイドカード関連事業について、また、医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、減損損失の計上を行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	35,175,916			35,175,916

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	591,025	534		591,559

(注) 普通株式の自己株式の増加534株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

1 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式	35,175,916			35,175,916

2 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式	591,899	220	40	592,079

(注) 普通株式の自己株式の増加220株は単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,175,916			35,175,916

2 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	591,025	914	40	591,899

(注) 普通株式の自己株式の増加914株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に記載さ れている科目の金額と の関係 (平成19年 6月30日)	現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に記載さ れている科目の金額と の関係 (平成20年 6月30日)	現金及び現金同等物の 中間期末残高と連結貸借対 照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	
現金及び預金勘定 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投 資	5,677,546千円 10,062千円	1,070,149千円	5,823,839千円 10,083千円
現金及び現金同等物	5,687,608千円	1,070,149千円	5,833,922千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,004,657	581,723	422,934
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他(注1)	1,000,000	993,200	6,800
(3) その他	803,257	767,438	35,818
合計	2,807,914	2,342,362	465,552

(注) その他有価証券の内、評価差額を損益に計上したものが次のとおり含まれております。

1. 債券(その他)の内、複合金融商品に該当する債券

取得原価 1,000,000千円 中間連結貸借対照表計上額 993,200千円 差額 6,800千円

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	315,362
非上場関連会社株式	286,688
(2) その他有価証券	
非上場株式	82,972
マネー・マネジメント・ファンド及び 割引金融債券	10,072

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	383,182	365,497	17,685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	383,182	365,497	17,685

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	307,418
非上場関連会社株式	251,211
(2) その他有価証券	
非上場株式	82,000
割引金融債券	9

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	383,182	383,275	92
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他(注1)	1,000,000	883,050	116,950
(3) その他	787,776	698,492	89,284
合計	2,170,959	1,964,818	206,141

(注) その他有価証券の内、評価差額を損益に計上したものが次のとおり含まれております。

1. 債券(その他)の内、複合金融商品に該当する債券

取得原価 1,000,000千円 連結貸借対照表計上額 883,050千円 差額 116,950千円

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	271,139
非上場関連会社株式	262,968
(2) その他有価証券	
非上場株式	82,167
マネー・マネージメント・ファンド及び 割引金融債券	10,093

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末ともに該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともにストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	遊技機関連 事業(千円)	プリペイド カード関連 事業(千円)	医療環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,230,049	3,726,844	46,715	11,003,609		11,003,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	7,230,049	3,726,844	46,715	11,003,609	()	11,003,609
営業費用	8,497,415	2,636,718	342,451	11,476,585	672,049	12,148,635
営業利益又は営業損失 ()	1,267,366	1,090,125	295,735	472,976	(672,049)	1,145,026

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は672,049千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	遊技機関連 事業(千円)	プリペイド カード関連 事業(千円)	医療環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	983,060	3,215,315	69,175	4,267,552		4,267,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	983,060	3,215,315	69,175	4,267,552	()	4,267,552
営業費用	2,346,489	2,406,345	129,984	4,882,818	509,945	5,392,764
営業利益又は営業損失 ()	1,363,428	808,970	60,808	615,266	(509,945)	1,125,211

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は509,945千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	遊技機関連事業(千円)	プリペイドカード関連事業(千円)	医療環境事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,196,936	7,688,114	92,649	19,977,700		19,977,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	12,196,936	7,688,114	92,649	19,977,700	()	19,977,700
営業費用	18,696,220	6,025,834	594,204	25,316,259	1,197,029	26,513,288
営業利益又は営業損失()	6,499,283	1,662,279	501,554	5,338,559	(1,197,029)	6,535,588

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,197,029千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 事業分離

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：医療環境事業

事業の内容：口臭測定器等医療環境関連機器の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社、会社分割により当社の完全子会社として新設されたアビメディカル株式会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

結合後企業の名称

アビメディカル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社の一事業部門として事業を進めていくことは、他の事業部門との関連においても限界があり、また各事業部門それぞれの価値を最大化するためには、事業運営におけるガバナンス体制を整えて経営の自由度と共に透明性を高め、さらには公平な評価の仕組みを実現することが必要であると判断し、当事業を会社分割により分離することといたしました。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額 560円26銭 1 株当たり中間純損失 金額 62円61銭	1 株当たり純資産額 227円10銭 1 株当たり中間純損失 金額 50円86銭	1 株当たり純資産額 275円74銭 1 株当たり当期純損失 金額 357円67銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当 り中間純損失であるため記載して おりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当 り中間純損失であるため記載して おりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株 引受権方式及び自己株式譲渡方式 ストックオプション制度の実施並 びに新株予約権付社債を発行して おりますが、1 株当たり当期純損 失が計上されているため記載して おりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,165,462	1,759,029	12,369,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	2,165,462	1,759,029	12,369,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,584	34,583	34,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 22,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 440株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 1,320株</p>	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 26,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,200株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況及び(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年7月11日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社の100%子会社（非連結子会社）であるクリエイションカード株式会社の全株式及び平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易分割）に伴い発生する同社に対する金銭債権（会社分割に伴い、プリペイドカード関連事業の承継会社である同社に対して生じる分割の対価としての金銭債権 1,820百万円）をグローリー株式会社に譲渡いたしました。

なお、平成20年6月16日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社プリペイドカード関連事業は平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割により、クリエイションカード株式会社に承継されることから、当該子会社の全株式及び同社に対する金銭債権の譲渡により、プリペイドカード関連事業の全部がグローリー株式会社に譲渡されることとなりました。

これにより、当社グループにおける主たる収益事業は、遊技機関連事業及び医療環境事業の2事業となります。

(1) プリペイドカード関連事業の譲渡の理由

当社グループにおきましては継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することを主な目的とした遊技機関連事業への原点回帰を主軸とする経営構造改革の推進が、経営の重要課題となっております。

当該経営構造改革の一環として、当社プリペイドカード関連事業につきましても当社の財務状況改善の必要性等に鑑み、グローリー株式会社と当社プリペイドカード関連事業の譲渡に関する譲渡価額・譲渡方法・譲渡日程等の協議を継続し、両社間におきまして平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割によりプリペイドカード関連事業を承継するクリエイションカード株式会社の全株式をグローリー株式会社に譲渡することにより、当該事業の全部を同社に譲渡することにつきまして、最終合意し譲渡に至ったものであります。

(2) 譲渡する子会社の概要（平成20年7月31日現在）

商号 クリエイションカード株式会社

代表者 代表取締役社長 福永 司

所在地 大阪府大阪市中央区南船場二丁目10番26号

上記、本店所在地以外に他の事業所はございません。

事業の内容 遊技機用カードシステムの運営・管理に関する情報処理サービス及び情報提供サービス

資本金 200百万円

最近事業年度における業績の動向

(単位:百万円)	クリエイションカード株式会社		
	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
売上高	132	129	115
営業利益	0	19	10
経常利益	3	23	15
当期純利益(: 損失)	1	13	8
総資産	330	357	340
純資産	197	210	219

最近事業年度におけるプリペイドカード関連事業のセグメント情報(連結数値)

(単位:百万円)	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
売上高	9,636 (18.0%)	9,607(66.8%)	7,688(38.5%)
全体	53,468	14,388	19,977

(注) 1 ()は、全体連結数値に対するプリペイドカード関連事業の割合を示しております。

2 当該プリペイドカード関連事業の業績につきましては、平成20年7月31日までの業績については当社の業績に反映される予定であります。

(3) 株式の譲渡先

商号 グローリー株式会社
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
 主な事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス
 当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係はありません。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 4,000株(所有割合:100%)
 譲渡株式数 4,000株
 異動後の所有株式数 0株(所有割合:0%)

(5) 株式譲渡金額及び債権譲渡金額

当該子会社の株式譲渡金額は4,940百万円、債権譲渡金額は1,820百万円であり、合計6,760百万円が平成20年8月1日に受渡しされる予定でありましたが、システムバンク株式会社(旧社名:東洋遊技システム販売株式会社、所在地:大阪市鶴見区鶴見三丁目6番7号、代表者:代表取締役 江守 秀一)よりグローリー株式会社に対し、平成20年7月31日付にて当該プリペイドカード関連事業のうち一部の開発成果物につき権利を主張する旨の通知がなされました。

これにつきまして、当社はグローリー株式会社との間で協議を行った結果、当該譲渡については、同日予定どおり完了とすることにつき双方確認いたしました。また、受渡し金額につきましては、上記記載の合計金額から5億円分の支払いを留保し、残額6,260百万円にて執り行いました。

(6) 今後の見通し

当該子会社株式の譲渡に伴い、特別利益として株式売却益を連結決算において4,534百万円(個別も同額)を計上する見込みであります。なお、債権譲渡に伴う売却損益は発生いたしません。

また、当該子会社株式の譲渡及びプリペイドカード関連事業の全部の譲渡に伴い、当連結会計年度において当社に帰属するプリペイドカード関連事業の業績は、平成20年1月1日から平成20年7月31日までの7ヵ月間に対応する業績となりますが、当該子会社株式の譲渡及び債権譲渡後におきましてもクリエイションカード株式会社に対してカードユニット等のOEM供給を開始する見通しであり、当該OEM供給の取引額及び期間について今後同社と協議を進めることとなっており、現時点におきましては確定することができません。

2 日本金銭機械株式会社との業務提携解消

当社は、日本金銭機械株式会社と業務提携契約を締結しておりましたが、「遊技場向プリペイドカード関連事業等に関する包括的な業務提携」について契約を解消することを決定し、その旨日本金銭機械株式会社との間で合意いたしました。

(1) 業務提携の解消日

平成20年 8月 1日

(2) 業務提携解消の内容及び理由

当社は、日本金銭機械株式会社との間で業務提携契約を締結し、主にプリペイドカードシステム導入コストの削減や導入後のメンテナンス等のサービス体制の強化、並びに、プリペイドカード関連事業に止まらない、遊技機関連事業・医療環境事業・遊技場向リース事業等、両社のシナジーによる業務の更なる拡大を目指してまいりました。

しかしながら、当社はグローリー株式会社にプリペイドカード関連事業の全部を譲渡したことに伴い、日本金銭機械株式会社とのプリペイドカード関連事業を核とした当該業務提携については解消することといたしました。

なお、日本金銭機械株式会社とは遊技機関連事業分野においても協力関係にあり、今後の遊技機関連事業を中心とした業務提携関係の構築につきまして、改めて包括的な協議を行うことといたします。

(3) 相手会社の概要（平成20年7月31日現在）

商号	日本金銭機械株式会社（東証・大証一部上場 証券コード：6418）
代表者	代表取締役社長 上東 洋次郎
本社所在地	大阪市平野区西脇二丁目 3 番15号
事業の内容	貨幣処理機器、金融関係機器、金銭登録機、遊技場向関連機器、金庫等の開発・製造・販売

(4) 業績に与える影響

当該業務提携契約の解消による平成20年12月期の連結並びに個別業績に与える影響は、軽微であります。

3 不動産管理信託契約の締結及び信託受益権の譲渡

当社は、平成20年 9月22日開催の当社取締役会において、不動産管理信託契約（以下、信託契約といいます）の締結及び信託受益権の譲渡の決議を行いました。

(1) 譲渡の理由

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還請求に対する返済原資の確保のために、譲渡するものであります。

(2) 譲渡の概要

当社が保有する下記記載の資産につき、有限会社大日開発（本店所在地：大阪府大阪市中央区日本橋二丁目14番13号、代表者：高山 富春、業種：遊技機の企画・開発及び不動産賃貸業）と信託契約を締結することにより、当社は信託受益権を取得いたします。

上記で取得した信託受益権を、ベルコ株式会社に譲渡いたします。

なお、本社事務所につきましては、有限会社大日開発と当社の間で賃貸借契約を締結し、引き続き当社および当社グループの本社、事業拠点として利用する予定であり、本件譲渡に伴う本社移転等はありません。

(3) 譲渡（信託）資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額（土地及び建物）	譲渡価額	現況
大阪府大阪市中央区南船場二丁目9番14号 1) 土地面積：858.66㎡ 2) 建物（床）面積：4,839.21㎡	1,638百万円 (平成20年9月22日現在)	1,000百万円	本社事務所

(4) 信託受益権譲渡先の概要

商号	ベルコ株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野一丁目12番13号
代表者	代表取締役 国本 籍雄
資本金	3,000万円
主な事業内容	遊技機製造及び販売 電子遊技機の製造及び販売 遊技場の経営
当社との関係	なし

(5) 信託契約締結及び信託受益権譲渡の日程

平成20年9月22日 取締役会決議

平成20年9月22日 信託契約書締結

平成20年9月22日 信託受益権の譲渡、物件引渡し

(6) 今後の見通し

本件譲渡に伴い、固定資産売却損として連結・個別ともに638百万円の特別損失を計上する見込みであります。また、上記(2)に記載の、当社を賃借人とする本社事務所の賃貸借契約締結に伴い、販管費23百万円を見込んでおります。

4 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成17年9月26日に発行いたしました2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債という）に関して、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、平成20年9月26日に繰上償還を行いました。

(1) 繰上償還銘柄

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還予定日

平成20年9月22日 繰上償還請求通知日

平成20年9月26日 繰上償還日（スイス時間）

(3) 繰上償還事由

本社債要項における、「7. 社債に関する事項(4)繰上償還 新株予約権付社債権者の請求による繰上償還」に基づく社債権者からの繰上償還請求に係る事前通知を受領したものであります。

(4) 繰上償還の内容

償還前残存額面総額 10,000百万円
繰上償還総額 7,100百万円
繰上償還後残存価格総額 2,900百万円

(5) 業績に与える影響

平成20年12月期通期業績（連結・個別）に与える影響はございません。

なお、当該繰上償還に対する返済原資につきましては、当初の予定通り、プリペイドカード関連事業の全部譲渡に伴う譲渡代金及び当社保有不動産の譲渡等により充当しております。

〔ご参考〕本社債の概要

発行日：平成17年9月26日（スイス時間）
発行総額：10,000百万円
未償還残高：10,000百万円
従来の償還期限：平成22年9月24日（スイス時間）
利率：利息は付さない。
行使価額：1株につき1,876円（当初行使価額：2,350円）

5 不動産管理信託契約の締結及び信託受益権の譲渡

当社は、平成20年9月29日開催の当社取締役会において、不動産管理信託契約（以下、信託契約といいます）の締結及び信託受益権の譲渡の決議を行いました。

(1) 譲渡の理由

今後の事業展開上の資金を確保するために、譲渡するものであります。

(2) 譲渡の概要

当社が保有する下記記載の資産につき、有限会社大日開発（本店所在地：大阪府大阪市中央区日本橋二丁目14番13号、代表者：高山 富春、業種：遊技機の企画・開発及び不動産賃貸業）と信託契約を締結することにより、当社は信託受益権を取得いたします。

上記で取得した信託受益権を、ベルコ株式会社に譲渡いたします。

なお、伊勢工場につきましては、有限会社大日開発と当社の間で賃貸借契約を締結し、引き続き当社および当社グループの工場として利用する予定であり、本件譲渡に伴う工場の移転等はありません。

(3) 譲渡（信託）資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額（土地及び建物）	譲渡価額	現況
三重県度会郡玉城町蚊野字松原2066番32 1) 土地面積：22,889.23㎡ 2) 建物（床）面積：13,568.90㎡	1,119百万円 （平成20年9月29日現在）	400百万円	伊勢工場

(4) 信託受益権譲渡先の概要

商号	ベルコ株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野一丁目12番13号
代表者	代表取締役 国本 籍雄
資本金	3,000万円
主な事業内容	遊技機製造及び販売 電子遊技機の製造及び販売 遊技場の経営
当社との関係	なし

(5) 信託契約締結及び信託受益権譲渡の日程

平成20年9月29日 取締役会決議
平成20年9月29日 信託契約書締結
平成20年9月29日 信託受益権の譲渡、物件引渡し

(6) 今後の見通し

本件譲渡に伴い、固定資産売却損として連結・個別ともに722百万円の特別損失を計上する見込みであります。また、上記（2）に記載の、当社を賃借人とする伊勢工場の賃貸借契約締結に伴い、販管費3百万円を見込んでおります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 経営構造改革

当社は、平成20年 3月19日開催の取締役会において、当社グループの経営構造改革の骨子について決議いたしました。

(1) 経営構造改革の目的

当社グループが2期連続の大幅な赤字となった原因は、当社グループの主力事業である遊技機関連事業の不振にあります。それは、遊技業界のマクロ環境の悪化もさることながら、遊技機関連事業における開発・販売体制及び各機能上の問題に負う部分が大いものと考えております。

しかしながら、当遊技機関連事業は業界トップクラスの商品開発力を有しており、当事業の収益構造の改善及び当事業への経営資源の集中を行うことが当社経営改善に向けた不可欠の選択と考えております。

したがって、遊技機関連事業への原点回帰を事業再構築の主軸とした経営構造改革を断行し、当面の難局を乗り越えると共に安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換してまいります。

(2) 経営構造改革の骨子

遊技機関連事業の再構築

プリペイドカード関連事業の譲渡

グループ内の不採算事業及び関係会社の見直し

人員の適正配置、少数精鋭化によるコスト削減

保有資産の売却

(3) 今後の見通し

当該経営構造改革の具体的内容については、今後早急に決定し実行してまいります。このため業務に与える影響については、現時点では不明であります。

2 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年 3月19日開催の取締役会において、グローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同合意書を締結いたしました。

(1) 事業の譲渡の目的

当社グループは、平成19年12月期連結会計年度において12,369百万円の当期純損失を計上した結果、前連結会計年度の当期純損失4,423百万円の計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン(特定融資枠)契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在することを認識しており、早期に当該状況を解消することが喫緊の経営課題であるものと考えております。

こうした中、当社の主要金融機関の支援のもと、当社のプリペイドカード関連事業の譲渡に関する検討を進めてまいりました。プリペイドカード関連事業は、遊技機関連事業と共に当社の主力事業として、相互のシナジーを追求してまいりました。しかし、現時点におきましては両事業によるシナジー効果の発現は十分には認められず、当事業の譲渡が遊技機関連事業に対してマイナス効果をもたらす可能性は限定的であり、当社の財務状態改善の必要性を鑑みれば、当事業を譲渡することが妥当と判断いたしました。

譲渡先の選定に関しては、事業の継続及び業界での信頼度の観点から、グローリー株式会社が最適と判断し、このたびプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することとしたものであります。

(2) 譲渡の対象となる事業の概要

対象事業の内容 当社のプリペイドカード関連事業

対象事業の経営成績

	プリペイドカード関連事業(a)	当社平成19年12月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,688百万円	19,977百万円	38.5%
売上総利益	2,929百万円	967百万円	302.8%
営業利益	1,662百万円	6,535百万円	

対象事業の資産、負債の項目及び金額、譲渡方式、譲渡価格、譲渡日程等については、今後の両社協議に基づき決定いたします。

(3) 当該事業の譲渡により事業を継承する会社の内容

名称 グローリー株式会社

代表者の氏名 代表取締役社長 西野 秀人

本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

資本金 128億92百万円

事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス

(4) 今後の見通し

当該譲渡に伴う業績に与える影響に関しましては、当該事業の譲渡価格等が今後の両者の協議に基づき決定されるため、現時点では不明であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,387,676		633,018		5,221,226	
2 受取手形	2、 3	1,631,041		609,108		2,267,037	
3 売掛金		4,708,752		1,222,296		3,380,350	
4 たな卸資産		12,993,007		7,206,426		7,538,386	
5 前払費用		-		1,604,298		1,753,588	
6 その他		2,569,046		1,365,833		846,381	
7 貸倒引当金		391,091		332,698		258,992	
流動資産合計		25,898,432	67.2	12,308,283	55.6	20,747,978	64.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,825,986		1,908,300		1,933,939	
(2) 工具器具備品		2,478,877		2,845,877		3,053,782	
(3) 土地		2,433,491		2,267,748		2,326,556	
(4) その他		373,440		226,200		325,955	
有形固定資産合計		8,111,795	21.1	7,248,127	32.7	7,640,235	23.5
2 無形固定資産		475,606	1.2	624,608	2.8	585,883	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,827,664		367,497		1,473,640	
(2) 関係会社 長期貸付金		1,709,000		1,221,000		1,375,000	
(3) その他		774,005		532,626		711,894	
(4) 貸倒引当金		280,400		158,098		93,286	
投資その他の 資産合計		4,030,270	10.5	1,963,025	8.9	3,467,250	10.7
固定資産合計		12,617,672	32.8	9,835,761	44.4	11,693,368	36.0
資産合計		38,516,105	100.0	22,144,044	100.0	32,441,347	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	4,488,584		1,269,495		7,127,065	
2 買掛金		799,450		207,569		549,912	
3 短期借入金	2、 6	600,000		-		1,756,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		247,150		-		41,850	
5 賞与引当金		113,302		80,722		122,334	
6 役員賞与引当金		1,500		-			
7 その他	3、 5	1,626,200		776,028		1,420,697	
流動負債合計		7,876,187	20.5	2,333,815	10.6	11,017,859	34.0
固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2 受入保証金		1,337,638		1,213,567		1,278,839	
3 その他		564,512		396,432		574,066	
固定負債合計		11,902,150	30.9	11,610,000	52.4	11,852,906	36.5
負債合計		19,778,337	51.4	13,943,815	63.0	22,870,765	70.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,967,239	15.5	5,967,239	26.9	5,967,239	18.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,938,756		1,938,756		7,938,756	
(2) その他資本剰 余金		578,208		578,189		578,201	
資本剰余金合計		8,516,965	22.1	2,516,946	11.4	8,516,957	26.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		278,245		278,245		278,245	
(2) その他利益剰 余金							
特別償却準備 金		4,465		2,994		2,994	
別途積立金		5,500,000		5,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余 金		767,645		5,765,995		10,311,643	
利益剰余金合計		5,015,065	13.0	15,244	0.1	4,530,403	14.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
4 自己株式			281,372	0.7		281,517	1.3		281,488	0.9
株主資本合計			19,217,897	49.9		8,217,914	37.1		9,672,305	29.8
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			480,130	1.3		17,685	0.1		101,723	0.3
評価・換算差額等 合計			480,130	1.3		17,685	0.1		101,723	0.3
純資産合計			18,737,767	48.6		8,200,228	37.0		9,570,581	29.5
負債・純資産合計			38,516,105	100.0		22,144,044	100.0		32,441,347	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,653,514	100.0	4,103,444	100.0	19,479,036	100.0
売上原価	1	7,964,228	74.8	2,358,877	57.5	18,696,390	96.0
売上総利益		2,689,285	25.2	1,744,566	42.5	782,646	4.0
販売費及び一般管理費		3,756,356	35.2	2,525,684	61.5	6,908,361	35.4
営業損失		1,067,070	10.0	781,118	19.0	6,125,714	31.4
営業外収益	2	126,745	1.2	109,931	2.7	545,787	2.8
営業外費用	3	59,405	0.6	281,940	6.9	289,015	1.5
経常損失		999,729	9.4	953,126	23.2	5,868,942	30.1
特別利益	4	84,255	0.8	170,951	4.2	86,019	0.4
特別損失	5、 6	1,139,698	10.7	663,660	16.2	5,804,564	29.8
税引前中間 (当期)純損失		2,055,172	19.3	1,445,835	35.2	11,587,487	59.5
法人税、住民税 及び事業税	7	12,651	0.1	8,515	0.2	25,804	0.1
中間(当期)純損失		2,067,823	19.4	1,454,351	35.4	11,613,292	59.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	10,000,000	4,465	2,853,972	7,428,738
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								345,848	345,848
その他利益剰余金の取崩						4,500,000		4,500,000	
中間純損失								2,067,823	2,067,823
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						4,500,000		2,086,327	2,413,672
平成19年 6月30日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	5,500,000	4,465	767,645	5,015,065

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	281,060	21,631,882	467,016	21,164,866
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		345,848		345,848
その他利益剰余金の取崩				
中間純損失		2,067,823		2,067,823
自己株式の取得	312	312		312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			13,113	13,113
中間会計期間中の変動額合計(千円)	312	2,413,984	13,113	2,427,098
平成19年 6月30日残高(千円)	281,372	19,217,897	480,130	18,737,767

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償 却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高 (千円)	5,967,239	7,938,756	578,201	8,516,957	278,245	2,994	5,500,000	10,311,643	4,530,403
中間会計期間中の 変動額									
欠損填補			6,000,000	6,000,000				6,000,000	6,000,000
資本準備金の取崩		6,000,000	6,000,000						
中間純損失								1,454,351	1,454,351
自己株式の取得									
自己株式の処分			11	11					
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(千円)		6,000,000	11	6,000,011				4,545,648	4,545,648
平成20年 6月30日残高 (千円)	5,967,239	1,938,756	578,189	2,516,946	278,245	2,994	5,500,000	5,765,995	15,244

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	281,488	9,672,305	101,723	9,570,581
中間会計期間中の変動額				
欠損填補				
資本準備金の取崩				
中間純損失		1,454,351		1,454,351
自己株式の取得	47	47		47
自己株式の処分	19	7		7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			84,038	84,038
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28	1,454,391	84,038	1,370,353
平成20年 6月30日残高(千円)	281,517	8,217,914	17,685	8,200,228

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	4,465	10,000,000	2,853,972	7,428,738
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								345,848	345,848
その他利益剰余金の 取崩						1,470	4,500,000	4,501,470	
当期純損失								11,613,292	11,613,292
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)			7	7		1,470	4,500,000	7,457,670	11,959,141
平成19年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,201	8,516,957	278,245	2,994	5,500,000	10,311,643	4,530,403

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	281,060	21,631,882	467,016	21,164,866
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		345,848		345,848
その他利益剰余金の取崩				
当期純損失		11,613,292		11,613,292
自己株式の取得	447	447		447
自己株式の処分	19	11		11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			365,292	365,292
事業年度中の変動額合計(千円)	427	11,959,577	365,292	11,594,284
平成19年12月31日残高(千円)	281,488	9,672,305	101,723	9,570,581

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
--	--	---

	<p>当社は、平成18年12月期に3,961百万円、平成19年12月期に11,613百万円の当期純損失を計上しております。当事業年度におきましては、子会社株式売却によるプリペイドカード関連事業の譲渡により特別利益として4,534百万円の株式売却益を計上し、黒字に転換する見込みとなったものの、当中間会計期間におきましては781百万円の営業損失を計上しております。さらには、平成20年9月26日付にて2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、転換社債といいます）の繰上償還請求に応じて7,100百万円の繰上償還を行いましたため、一時的にはあるものの手許流動性の改善を必要とする状況になっております。</p> <p>以上の状況を鑑みますと、当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。当該状況を解消すべく、当社はグループ全般にわたり事業構造のあり方を見直し、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進しております。</p> <p>具体的には、平成20年4月には適正人員配置の観点から希望退職の募集を実施し、その結果として当下期から固定費減少等の効果が期待されるとともに、平成20年8月1日付でグローリー株式会社に対してプリペイドカード関連事業を6,760百万円で譲渡いたしました。</p> <p>開発面におきましては、過去大ヒットとなった大型オリジナル版權パチスロ遊技機の型式を取得しており、当該機種を基軸とした遊技機の安定的な市場投入計画を再構築いたしました。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債の繰上償還請求に対し、上記プリペイドカード関連事業の譲渡に係る譲渡代金その他、当社保有不動産の売却等により償還資金を確保し対応いたしました。</p> <p>さらに、手許資金及び当面の営業活動に必要な運転資金等につきましては、引続き主要金融機関のご協力並びに事業会社の支援を要請してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、11,613百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度の当期純損失3,961百万円計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。</p> <p>これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、あらためて当社グループ全般にわたり事業構造のあり方を見直すとともに、採算性、必要性、成長性を厳しく査定し「事業の選択と集中」を大胆に推し進めてまいります。</p> <p>特に、当社グループの主力事業であります遊技機関連事業におきましては、開発から生産、販売にいたる各機能分野における徹底した合理化を推進してまいります。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求に対する償還資金を確保し財務状態を安定させるために、当社の主要金融機関の支援のもと、一部事業の売却を予定しており、すでに特定の事業会社との交渉が具体化しつつあります。</p> <p>さらに、償還資金の金融支援を含め、手元資金及び借入金の借り換え等当面の資金繰りについては主要金融機関から必要な金融支援に関して同意を頂いております。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>
--	---	--

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>以上のような施策の実施、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物：2～50年 工具器具備品：2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これに伴い従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が25,849千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 同左</p>

	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
--	-------------------	------------------	------------------

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...同左 (ロ)ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...同左 (ロ)ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が15,486千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産「その他」に含まれる「前払費用」は1,637,614千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,912,332千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,309,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,041,566千円
2	2	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 受取手形 1,757,150千円 計 1,757,150千円 (ロ)上記に対応する債務は、次の通りであります。 短期借入金 1,756,000千円
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間末日が休日のため次の通り中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 147,266千円 支払手形 528,355千円	3	3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 879,532千円 支払手形 3,009,757千円 設備支払手形 211,971千円
4 偶発債務 オリックス(株)との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間会計期間末残高は5,669千円であります。	4	4
5 消費税等の扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	5 消費税等の扱い 同左	5

<p>6 コミットメントライン（特定融資枠）契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,400,000千円	6	<p>6 コミットメントライン（特定融資枠）契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年1月18日付でコミットメントラインの契約を終了致しました。</p>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸付極度額	3,000,000千円													
借入実行残高	600,000千円													
差引額	2,400,000千円													
貸付極度額	3,000,000千円													
借入実行残高	千円													
差引額	3,000,000千円													

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が247,931千円含まれております。 2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,187千円 有価証券利息 24,032千円 受取配当金 13,286千円 受取賃貸料 31,070千円 情報料収入 28,500千円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 15,623千円 4 5 特別損失の主要項目 棚卸資産評価損 1,044,350千円	1 2 営業外収益の主要項目 受取利息 22,886千円 有価証券利息 16,128千円 受取配当金 6,547千円 受取賃貸料 26,256千円 情報料収入 15,125千円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 18,453千円 開発中止損失 102,925千円 4 5 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 286,766千円	1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が4,511,176千円含まれております。 2 営業外収益の主要項目 受取利息 37,304千円 有価証券利息 41,841千円 受取配当金 318,394千円 受取賃貸料 60,319千円 情報料収入 53,128千円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,211千円 貸倒引当金 97,821千円 繰入額 複合金融商品評価損 116,950千円 4 特別利益の主要項目 土地等売却益 86,019千円 5 特別損失の主要項目 棚卸資産評価損 4,058,091千円 減損損失 925,870千円

6	6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全社</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td style="text-align: right;">199,047</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊技機 関連事 業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td style="text-align: right;">359,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他1件</td> <td style="text-align: right;">33,786</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プリペ イド カード 関連事 業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3件</td> <td style="text-align: right;">199,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他1件</td> <td style="text-align: right;">71,601</td> </tr> <tr> <td>医療環 境事業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 1件</td> <td style="text-align: right;">63,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">925,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分単位にグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含む、より大きな単位でグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。当社の営業活動から生ずる損益は、前事業年度及び当事業年度がマ</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	全社	建物	大阪市 3件	199,047	遊技機 関連事 業	建物	大阪市 3件	359,197	土地	他1件	33,786	プリペ イド カード 関連事 業	建物	大阪市 3件	199,000	土地	他1件	71,601	医療環 境事業	建物	大阪市 1件	63,236	合計			925,870
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
全社	建物	大阪市 3件	199,047																													
遊技機 関連事 業	建物	大阪市 3件	359,197																													
	土地	他1件	33,786																													
プリペ イド カード 関連事 業	建物	大阪市 3件	199,000																													
	土地	他1件	71,601																													
医療環 境事業	建物	大阪市 1件	63,236																													
合計			925,870																													

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7 同左	イナスであるため、全社、遊技機関連事業、プリペイドカード関連事業について、また、医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、減損損失の計上を行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。
8 減価償却実施額	8 減価償却実施額	8 減価償却実施額
有形固定資産 540,447千円	有形固定資産 478,203千円	有形固定資産 1,092,601千円
無形固定資産 44,682千円	無形固定資産 65,749千円	無形固定資産 108,410千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：
株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	591,025	534		591,559

(注) 普通株式の自己株式の増加534株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：
株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	591,899	220	40	592,079

(注) 普通株式の自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位：
株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末

普通株式	591,025	914	40	591,899
------	---------	-----	----	---------

(注) 普通株式の自己株式の増加914株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 541円80銭	1株当たり純資産額 237円11銭	1株当たり純資産額 276円73銭
1株当たり中間純損失金額 59円79銭	1株当たり中間純損失金額 42円05銭	1株当たり当期純損失金額 335円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,067,823	1,454,351	11,613,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	2,067,823	1,454,351	11,613,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,584	34,583	34,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 22,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 440株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 1,320株</p>	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 26,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(新株予約権方式)普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000,000千円)</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 2,200株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況及び(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年7月11日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社の100%子会社（非連結子会社）であるクリエイションカード株式会社の全株式及び平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易分割）に伴い発生する同社に対する金銭債権（会社分割に伴い、プリペイドカード関連事業の承継会社である同社に対して生じる分割の対価としての金銭債権 1,820百万円）をグローリー株式会社に譲渡いたしました。

なお、平成20年6月16日開催の取締役会におきまして決議しましたとおり、当社プリペイドカード関連事業は平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割により、クリエイションカード株式会社に承継されることから、当該子会社の全株式及び同社に対する金銭債権の譲渡により、プリペイドカード関連事業の全部がグローリー株式会社に譲渡されることとなりました。

これにより、当社グループにおける主たる収益事業は、遊技機関連事業及び医療環境事業の2事業となります。

(1) プリペイドカード関連事業の譲渡の理由

当社グループにおきましては継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することを主な目的とした遊技機関連事業への原点回帰を主軸とする経営構造改革の推進が、経営の重要課題となっております。

当該経営構造改革の一環として、当社プリペイドカード関連事業につきましても当社の財務状況改善の必要性等に鑑み、グローリー株式会社と当社プリペイドカード関連事業の譲渡に関する譲渡価額・譲渡方法・譲渡日程等の協議を継続し、両社間におきまして平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割によりプリペイドカード関連事業を承継するクリエイションカード株式会社の全株式をグローリー株式会社に譲渡することにより、当該事業の全部を同社に譲渡することにつきまして、最終合意し譲渡に至ったものであります。

(2) 譲渡する子会社の概要（平成20年7月31日現在）

商 号 クリエイションカード株式会社

代 表 者 代表取締役社長 福永 司

所 在 地 大阪府大阪市中央区南船場二丁目10番26号

上記、本店所在地以外に他の事業所はございません。

事業の内容 遊技機用カードシステムの運営・管理に関する情報処理サービス及び情報提供サービス

資 本 金 200百万円

最近事業年度における業績の動向

(単位:百万円)	クリエイションカード株式会社		
	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
売上高	132	129	115
営業利益	0	19	10
経常利益	3	23	15
当期純利益(: 損失)	1	13	8
総資産	330	357	340
純資産	197	210	219

最近事業年度におけるプリペイドカード関連事業のセグメント情報

(単位:百万円)	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
売上高	8,970 (19.6%)	9,032(67.1%)	7,439(38.2%)
全体	45,700	13,470	19,479

(注) 1 () は、全体数値に対するプリペイドカード関連事業の割合を示しております。

2 当該プリペイドカード関連事業の業績につきましては、平成20年7月31日までの業績については当社の業績に反映される予定であります。

(3) 株式の譲渡先

商号 グローリー株式会社
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
 主な事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス
 当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係はありません。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合: 100%)
 譲渡株式数 4,000株
 異動後の所有株式数 0株 (所有割合: 0%)

(5) 株式譲渡金額及び債権譲渡金額

当該子会社の株式譲渡金額は4,940百万円、債権譲渡金額は1,820百万円であり、合計6,760百万円が平成20年8月1日に受渡しされる予定でありましたが、システムバンク株式会社(旧社名: 東洋遊技システム販売株式会社、所在地: 大阪市鶴見区鶴見三丁目6番7号、代表者: 代表取締役 江守 秀一)よりグローリー株式会社に対し、平成20年7月31日付にて当該プリペイドカード関連事業のうち一部の開発成果物につき権利を主張する旨の通知がなされました。

これにつきまして、当社はグローリー株式会社との間で協議を行った結果、当該譲渡については、同日予定どおり完了とすることにつき双方確認いたしました。また、受渡し金額につきましては、上記記載の合計金額から5億円分の支払いを留保し、残額6,260百万円にて執り行いました。

(6) 今後の見通し

当該子会社株式の譲渡に伴い、特別利益として株式売却益4,534百万円を計上する見込みであります。なお、債権譲渡に伴う売却損益は発生いたしません。

また、当該子会社株式の譲渡及びプリペイドカード関連事業の全部の譲渡に伴い、当事業年度において当社に帰属するプリペイドカード関連事業の業績は、平成20年1月1日から平成20年7月31日までの7ヵ月間に対応する業績となりますが、当該子会社株式の譲渡及び債権譲渡後におきましてもクリエイションカード株式会社に対してカードユニット等のOEM供給を開始する見通しであり、当該OEM供給の取引額及び期間について今後同社と協議を進めることとなっており、現時点におきましては確定することができません。

2 日本金銭機械株式会社との業務提携解消

当社は、日本金銭機械株式会社と業務提携契約を締結しておりましたが、「遊技場向プリペイドカード関連事業等に関する包括的な業務提携」について契約を解消することを決定し、その旨日本金銭機械株式会社との間で合意いたしました。

(1) 業務提携の解消日

平成20年 8月 1日

(2) 業務提携解消の内容及び理由

当社は、日本金銭機械株式会社との間で業務提携契約を締結し、主にプリペイドカードシステム導入コストの削減や導入後のメンテナンス等のサービス体制の強化、並びに、プリペイドカード関連事業に止まらない、遊技機関連事業・医療環境事業・遊技場向リース事業等、両社のシナジーによる業務の更なる拡大を目指してまいりました。

しかしながら、当社はグローリー株式会社にプリペイドカード関連事業の全部を譲渡したことに伴い、日本金銭機械株式会社とのプリペイドカード関連事業を核とした当該業務提携については解消することといたしました。

なお、日本金銭機械株式会社とは遊技機関連事業分野においても協力関係にあり、今後の遊技機関連事業を中心とした業務提携関係の構築につきまして、改めて包括的な協議を行うことといたします。

(3) 相手会社の概要（平成20年7月31日現在）

商号	日本金銭機械株式会社（東証・大証一部上場 証券コード：6418）
代表者	代表取締役社長 上東 洋次郎
本社所在地	大阪市平野区西脇二丁目 3 番15号
事業の内容	貨幣処理機器、金融関係機器、金銭登録機、遊技場向関連機器、金庫等の開発・製造・販売

(4) 業績に与える影響

当該業務提携契約の解消による平成20年12月期の連結並びに個別業績に与える影響は、軽微であります。

3 不動産管理信託契約の締結及び信託受益権の譲渡

当社は、平成20年 9月22日開催の当社取締役会において、不動産管理信託契約（以下、信託契約といいます）の締結及び信託受益権の譲渡の決議を行いました。

(1) 譲渡の理由

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還請求に対する返済原資の確保のために、譲渡するものであります。

(2) 譲渡の概要

当社が保有する下記記載の資産につき、有限会社大日開発（本店所在地：大阪府大阪市中央区日本橋二丁目14番13号、代表者：高山 富春、業種：遊技機の企画・開発及び不動産賃貸業）と信託契約を締結することにより、当社は信託受益権を取得いたします。

上記で取得した信託受益権を、ベルコ株式会社に譲渡いたします。

なお、本社事務所につきましては、有限会社大日開発と当社の間で賃貸借契約を締結し、引き続き当社および当社グループの本社、事業拠点として利用する予定であり、本件譲渡に伴う本社移転等はありません。

(3) 譲渡（信託）資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額（土地及び建物）	譲渡価額	現況
大阪府大阪市中央区南船場二丁目9番14号 1) 土地面積：858.66㎡ 2) 建物（床）面積：4,839.21㎡	1,638百万円 （平成20年9月22日現在）	1,000百万円	本社事務所

(4) 信託受益権譲渡先の概要

商号	ベルコ株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野一丁目12番13号
代表者	代表取締役 国本 籍雄
資本金	3,000万円
主な事業内容	遊技機製造及び販売 電子遊技機の製造及び販売 遊技場の経営
当社との関係	なし

(5) 信託契約締結及び信託受益権譲渡の日程

平成20年9月22日 取締役会決議
 平成20年9月22日 信託契約書締結
 平成20年9月22日 信託受益権の譲渡、物件引渡し

(6) 今後の見通し

本件譲渡に伴い、固定資産売却損として連結・個別ともに638百万円の特別損失を計上する見込みであります。また、上記(2)に記載の、当社を賃借人とする本社事務所の賃貸借契約締結に伴い、販管費23百万円を見込んでおります。

4 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成17年9月26日に発行いたしました2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債という）に関して、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、平成20年9月26日に繰上償還を行いました。

(1) 繰上償還銘柄

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還予定日

平成20年9月22日 繰上償還請求通知日
 平成20年9月26日 繰上償還日（スイス時間）

(3) 繰上償還事由

本社債要項における、「7. 社債に関する事項(4) 繰上償還 新株予約権付社債権者の請求による繰上償還」に基づく社債権者からの繰上償還請求に係る事前通知を受領したものであります。

(4) 繰上償還の内容

償還前残存額面総額 10,000百万円
繰上償還総額 7,100百万円
繰上償還後残存価格総額 2,900百万円

(5) 業績に与える影響

平成20年12月期通期業績（連結・個別）に与える影響はございません。

なお、当該繰上償還に対する返済原資につきましては、当初の予定通り、プリペイドカード関連事業の全部譲渡に伴う譲渡代金及び当社保有不動産の譲渡等により充当しております。

〔ご参考〕本社債の概要

発行日：平成17年9月26日（スイス時間）
発行総額：10,000百万円
未償還残高：10,000百万円
従来の償還期限：平成22年9月24日（スイス時間）
利率：利息は付さない。
行使価額：1株につき1,876円（当初行使価額：2,350円）

5 不動産管理信託契約の締結及び信託受益権の譲渡

当社は、平成20年9月29日開催の当社取締役会において、不動産管理信託契約（以下、信託契約といいます）の締結及び信託受益権の譲渡の決議を行いました。

(1) 譲渡の理由

今後の事業展開上の資金を確保するために、譲渡するものであります。

(2) 譲渡の概要

当社が保有する下記記載の資産につき、有限会社大日開発（本店所在地：大阪府大阪市中央区日本橋二丁目14番13号、代表者：高山 富春、業種：遊技機の企画・開発及び不動産賃貸業）と信託契約を締結することにより、当社は信託受益権を取得いたします。

上記で取得した信託受益権を、ベルコ株式会社に譲渡いたします。

なお、伊勢工場につきましては、有限会社大日開発と当社の間で賃貸借契約を締結し、引き続き当社および当社グループの工場として利用する予定であり、本件譲渡に伴う工場の移転等はありません。

(3) 譲渡（信託）資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額（土地及び建物）	譲渡価額	現況
三重県度会郡玉城町蚊野字松原2066番32 1) 土地面積：22,889.23㎡ 2) 建物（床）面積：13,568.90㎡	1,119百万円 （平成20年9月29日現在）	400百万円	伊勢工場

(4) 信託受益権譲渡先の概要

商号	ベルコ株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野一丁目12番13号
代表者	代表取締役 国本 籍雄
資本金	3,000万円
主な事業内容	遊技機製造及び販売 電子遊技機の製造及び販売 遊技場の経営
当社との関係	なし

(5) 信託契約締結及び信託受益権譲渡の日程

平成20年9月29日 取締役会決議
平成20年9月29日 信託契約書締結
平成20年9月29日 信託受益権の譲渡、物件引渡し

(6) 今後の見通し

本件譲渡に伴い、固定資産売却損として連結・個別ともに722百万円の特別損失を計上する見込みであります。また、上記（2）に記載の、当社を賃借人とする伊勢工場の賃貸借契約締結に伴い、販管費3百万円を見込んでおります。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 医療環境事業部門の会社分割

平成19年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り平成20年1月4日に当社医療環境事業部門の会社分割を行っております。

(1) 会社分割の目的

平成14年2月に「人々の健康・幸せに役立つ製品を開発し世の中に貢献する」ために「医療環境事業推進室」を設置して事業をスタートし、平成15年9月には「医療事業本部」に改組して研究開発に加えて成果物の事業化により独立採算制の導入と事業の単年度黒字化を目指してまいりました。

しかしながら、現状のように当社の一事業部門として進めていくことは、他の事業部門との関連においても限界があり、また各事業部門それぞれの価値を最大化するためには、事業運営におけるガバナンス体制を整えて経営の自由度と共に透明性を高め、さらには公平な評価の仕組みを実現することが必要であると判断して、当事業を会社分割により分離することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

分割年月日	平成20年1月4日（新設会社設立登記日）
分割方式	当社を分割会社とし、アビメディカル株式会社を新設会社とする新設分割（簡易分割）とします。
株式の割当て	本件分割に際し、新会社が発行する普通株式1,000株すべては当社に割当てられ、株券は不発行とします。
分割により減少する資本金等の額	該当事項はありません。
分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い	当社（分割会社）の新株予約権及び新株予約権付社債に基づく義務を新会社に移転または継承させません。
新設会社が承継する権利義務	新設会社は、当社の医療環境事業部門に関わる資産・負債及び各種契約などの権利義務を承継します。ただし、新設会社の従業員は当社からの出向によるものとします。
債務履行の見込み	当社及び新設会社は、本件分割後においてもその負担すべき債務の履行を担保するに足る責任財産を保有しており、当社及び新設会社の負担すべき債務の履行の確実性につきまして問題ないと考えております。

(3) 分割会社の概要

商号	アビリティ株式会社
主な事業内容	遊技機の製造・販売、遊技場向プリペイドカードシステムの製造・販売、医療環境関連機器の製造・販売
設立年月日	1956年7月28日
本店所在地	大阪市中央区南船場二丁目9番14号
代表者	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金の額	5,967百万円
発行済株式総数	35,175千株
純資産	9,570百万円
総資産	32,441百万円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	342名
主要取引先	全国遊技場
大株主及び持株比率	(有)平成 7.39% 濱野佳子 5.49% 濱野雅弘 3.38% 角村佳英 2.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 2.07% 財務大臣 1.99%
主要取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行、住友信託銀行、みずほ銀行

(4) 分割する事業部門の内容

分割する部門の事業内容

口臭測定器等医療環境関連機器の製造、販売等

分割する部門の平成19年12月期における経営成績

	医療環境事業部門(a)	当社(b)	比率(a / b)
売上高	92,649千円	19,479,036千円	0.48%
売上総利益	45,147千円	782,646千円	5.77%
営業利益(注)	501,554千円	6,125,714千円	
経常利益(注)	千円	5,868,942千円	

(注) 医療環境事業本部のセグメント数値であり、共通費及び営業外損益は配賦されていないため経常利益は非表示。 は損失。

分割する資産負債の項目及び金額（平成19年1月4日現在）

流動資産	245,196千円
固定資産	268,157千円
資産合計	513,353千円
流動負債	423,353千円
固定負債	千円
負債合計	423,353千円

(5) 新設分割設立会社の状況

商号	アビメディカル株式会社
主な事業内容	医療環境関連機器製造・販売
本店所在地	大阪市鶴見区今津北四丁目8番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金	50,000千円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	21名

(6) 分割後の当社の状況

商号	アビリティ株式会社
主な事業内容	遊技機の製造・販売、遊技場向けプリペイドカードシステムの製造・販売
本店所在地	大阪市中央区南船場二丁目9番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金	5,967百万円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	321名

2 経営構造改革

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、当社グループの経営構造改革の骨子について決議いたしました。

(1) 経営構造改革の目的

当社グループが2期連続の大幅な赤字となった原因は、当社グループの主力事業である遊技機関連事業の不振にあります。それは、遊技業界のマクロ環境の悪化もさることながら、遊技機関連事業における開発・販売体制及び各機能上の問題に負う部分が多いものと考えております。

しかしながら、当遊技機関連事業は業界トップクラスの商品開発力を有しており、当事業の収益構造の改善及び当事業への経営資源の集中を行うことが当社経営改善に向けた不可欠の選択と考えております。

したがって、遊技機関連事業への原点回帰を事業再構築の主軸とした経営構造改革を断行し、当面の難局を乗り越えると共に安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換してまいります。

(2) 経営構造改革の骨子

- 遊技機関連事業の再構築
- プリペイドカード関連事業の譲渡
- グループ内の不採算事業及び関係会社の見直し
- 人員の適正配置、少数精鋭化によるコスト削減
- 保有資産の売却

(3) 今後の見通し

当該経営構造改革の具体的内容については、今後早急に決定し実行してまいります。このため業務に与える影響については、現時点では不明であります。

3 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、グローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同合意書を締結いたしました。

(1) 事業の譲渡の目的

当社は、平成19年12月期事業年度において11,613百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度の当期純損失3,961百万円の計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。このような状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在することを認識しており、早期に当該状況を解消することが喫緊の経営課題であるものと考えております。

こうした中、当社の主要金融機関の支援のもと、当社のプリペイドカード関連事業の譲渡に関する検討を進めてまいりました。プリペイドカード関連事業は、遊技機関連事業と共に当社の主力事業として、相互のシナジーを追求してまいりました。しかし、現時点におきましては両事業によるシナジー効果の発現は十分には認められず、当事業の譲渡が遊技機関連事業に対してマイナス効果をもたらす可能性は限定的であり、当社の財務状態改善の必要性を鑑みれば、当事業を譲渡することが妥当と判断いたしました。

譲渡先の選定に関しては、事業の継続及び業界での信頼度の観点から、グローリー株式会社が最適と判断し、このたびプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することとしたものであります。

(2) 譲渡の対象となる事業の概要

対象事業の内容 当社のプリペイドカード関連事業
 対象事業の経営成績

	プリペイドカード関連事業(a)	当社平成19年12月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,439百万円	19,479百万円	38.2%
売上総利益	2,799百万円	782百万円	357.6%
営業利益	1,628百万円	6,125百万円	

対象事業の資産、負債の項目及び金額、譲渡方式、譲渡価格、譲渡日程等については、今後の両社協議に基づき決定いたします。

(3) 当該事業の譲渡により事業を継承する会社の内容

名称 グローリー株式会社
 代表者の氏名 代表取締役社長 西野 秀人
 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
 資本金 128億92百万円
 事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス

(4) 今後の見通し

当該譲渡に伴う業績に与える影響に関しましては、当該事業の譲渡価格等が今後の両者の協議に基づき決定されるため、現時点では不明であります。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成19年 1月 1日
(第52期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年 3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年 3月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年 6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書の
訂正報告書 | 金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、上記(3)臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成20年 6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の
訂正報告書 | 金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、上記(3)臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成20年 6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年 7月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

アビリティ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に12,369百万円、当中間連結会計期間において1,759百万円の間（当期）純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成20年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月1日にプリペイドカード関連事業をグローリー株式会社に譲渡する手続を完了した。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、プリペイドカード関連事業の譲渡に関連して、平成20年8月1日に日本金銭機械株式会社との業務提携について解消した。
4. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成20年9月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日に本社事務所について有限会社大日開発と信託契約を締結することによって取得した信託受益権を、ベルコ株式会社へ譲渡した。
5. 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は、平成20年9月26日（スイス時間）に2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債100億円のうち71億円について繰上償還を実施した。
6. 重要な後発事象5.に記載されているとおり、会社は平成20年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、同日に伊勢工場について有限会社大日開発と信託契約を締結することによって取得した信託受益権を、ベルコ株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

アビリティ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度に11,613百万円、当中間会計期間において1,454百万円の中間（当期）純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成20年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月1日にプリペイドカード関連事業をグローリー株式会社に譲渡する手続を完了した。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、プリペイドカード関連事業の譲渡に関連して、平成20年8月1日に日本金銭機械株式会社との業務提携について解消した。
4. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成20年9月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日に本社事務所について有限会社大日開発と信託契約を締結することによって取得した信託受益権を、ベルコ株式会社へ譲渡した。
5. 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は、平成20年9月26日（スイス時間）に2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債100億円のうち71億円について繰上償還を実施した。
6. 重要な後発事象5.に記載されているとおり、会社は平成20年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、同日に伊勢工場について有限会社大日開発と信託契約を締結することによって取得した信託受益権を、ベルコ株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。